



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,391	8.8	72	—	63	—	44	—
29年12月期第2四半期	1,279	△4.1	2	△97.1	△13	—	△15	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 33百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 △17百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	18.00	17.71
29年12月期第2四半期	△6.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	2,267	772	33.2	304.61
29年12月期	2,119	750	34.5	296.20

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 752百万円 29年12月期 731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成30年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	11.0	115	83.6	100	157.0	69	173.2	27.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	2,471,600株	29年12月期	2,468,400株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	148株	29年12月期	148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	2,470,921株	29年12月期2Q	2,463,452株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年8月21日（火）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、4月は1,356千人(前年同月比9.9%増)、5月は1,383千人(前年同月比5.0%増)、6月は1,421千人(前年同月比6.4%増)と対前年同期比で増加となりました(日本政府観光局(JNTO)調べ、6月はJNTO推計値)。

海外からの訪日外客数は、4月は2,900千人(前年同月比12.5%増)、5月は2,675千人(前年同月比16.6%増)、6月は2,704千人(前年同月比15.3%増)と前年と比較して大幅に増加しています(日本政府観光局(JNTO)調べ、5、6月はJNTO推計値)。

海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は好環境であり、海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供は堅調に推移しました。

また、外国人患者受入を実施する国際医療事業についても外国人受入医療機関の増加を受けてサービス提供数は増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,391百万円(前年同期比8.8%増)と増収になりました。

費用につきましては、業容拡大に伴う要員増と設備への追加投資により増加し、当第2四半期連結累計期間の売上原価は1,038百万円(前年同期比4.2%増)、販売費及び一般管理費が281百万円(前年同期比0.2%増)となり、営業利益は72百万円(前年同期比2,516.4%増)、経常利益は63百万円(前年同期は経常損失13百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、海外出国者数の増加という好環境にも恵まれ、売上が前年同期比で10%以上のプラスとなりました。

(ii) 事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社は医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。企業・法人は海外での危機管理対応のため、サービスの利用が増え、売上高は増加しました。

救急救命アシスタンス事業は、三次元物理探査船運航への医療支援業務や官公庁受注業務を着実に実施することで売上は堅調に推移しました。

救急救命士や看護師が現地プラント、僻地サイトに常駐して現地医療体制を構築し、緊急時の救急対応に加え、日常の健康見守りを実施して傷病の発生を未然に防止するプロジェクト型の救急救命アシスタンスサービスをこれまで官公庁事業で提供してきましたが、近年本サービスの推進体制を強化し、広く民間企業への提供を働きかけています。この結果、こちらのサービスへの引き合いも増加しております。

(iii) 国際医療事業

国際医療事業につきましては、患者受入環境の好転と相まって患者受入数は増加しました。

また、日本国内における海外からの訪日外客数の増加に伴い、外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合のスムーズな医療提供が大きな課題となりつつあります。今後は官公庁・保険会社等と協力しながら緊急対応型医療アシスタンスの需要の取り込みを実施してまいります。

7月末には日本病院会から電話での医療通訳サービスを受託しました。また8月からは医療機関と外国人患者のコーディネート業務等を実施する「ホスピタルアシスト」を提供しております。

当セグメントの費用に関しましては、ビジネス拡大により、設備投資が増加しました。また昨今の人手不足による採用コスト増や中国子会社の新北京センター移転に伴う経費増等がありました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,147百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益は218百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては引き続き順調で、一部新規サービスの実施もあり、売上高は堅調に推移しました。

一方で増大する顧客対応業務に対応するため人員採用を進め人件費は増加しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は244百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は60百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、2,267百万円となりました。

主な増減要因としては、立替金192百万円の増加、現金及び預金31百万円の減少、仕掛金22百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、1,494百万円となりました。主な増減要因としては、前受収益142百万円の増加、未払法人税等21百万円の増加、短期借入金80百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金21百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し772百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が44百万円発生し、為替換算調整勘定が11百万円減少し、前連結会計年度分の配当金の支払いのために資本剰余金が12百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、866百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、131百万円の収入(前2四半期連結累計期間は182百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を62百万円計上しましたが、減価償却費を40百万円計上したことに加え、前受収益142百万円の増加、前受金64百万円の増加、立替金192百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出(前2四半期連結累計期間は89百万円の支出)となりました。

この主な要因は、海外センターオフィス移転等に係る有形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、120百万円の支出(前2四半期連結累計期間は10百万円の収入)となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出80百万円、長期借入金の返済による支出29百万円、配当金の支払による支出が12百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成30年2月13日に公表いたしました「平成30年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、平成30年7月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,461	944,863
売掛金	171,906	192,203
仕掛品	32,094	10,083
立替金	519,199	711,904
その他	93,690	104,521
貸倒引当金	△1,186	△1,108
流動資産合計	1,792,165	1,962,469
固定資産		
有形固定資産	105,298	114,375
無形固定資産	137,441	112,027
投資その他の資産	84,586	78,746
固定資産合計	327,326	305,149
資産合計	2,119,492	2,267,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,516	8,533
短期借入金	660,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	54,988	33,330
未払法人税等	2,504	23,775
前受収益	256,081	398,242
その他	327,574	396,784
流動負債合計	1,307,663	1,440,665
固定負債		
長期借入金	39,420	31,918
その他	22,032	22,342
固定負債合計	61,452	54,260
負債合計	1,369,116	1,494,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,988	304,489
資本剰余金	205,805	193,965
利益剰余金	185,729	230,203
自己株式	△113	△113
株主資本合計	695,409	728,544
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,675	24,296
その他の包括利益累計額合計	35,675	24,296
新株予約権	19,290	19,850
純資産合計	750,376	772,691
負債純資産合計	2,119,492	2,267,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,279,493	1,391,511
売上原価	996,128	1,038,173
売上総利益	283,364	353,338
販売費及び一般管理費	280,601	281,026
営業利益	2,763	72,311
営業外収益		
受取利息	716	1,028
助成金収入	96	467
その他	434	656
営業外収益合計	1,246	2,151
営業外費用		
支払利息	2,110	1,793
為替差損	14,513	9,483
株式交付費	30	30
その他	1,131	25
営業外費用合計	17,786	11,332
経常利益又は経常損失(△)	△13,775	63,129
特別損失		
固定資産売却損	103	—
固定資産除却損	245	1,031
特別損失合計	348	1,031
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,124	62,098
法人税等	1,171	17,623
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,295	44,474
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,295	44,474

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,295	44,474
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,627	△11,379
その他の包括利益合計	△2,627	△11,379
四半期包括利益	△17,922	33,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,922	33,095

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,124	62,098
減価償却費	36,694	40,549
株式報酬費用	4,989	560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	753	△78
為替差損益(△は益)	10,437	3,076
固定資産除却損	245	1,031
固定資産売却損益(△は益)	103	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,730	△22,138
仕掛品の増減額(△は増加)	40,046	22,011
株式交付費	30	30
立替金の増減額(△は増加)	△11,427	△192,908
仕入債務の増減額(△は減少)	3,611	2,016
前受収益の増減額(△は減少)	92,502	142,162
前受金の増減額(△は減少)	31,622	64,173
預り金の増減額(△は減少)	15,520	7,764
受取利息	△716	△1,028
支払利息	2,110	1,793
その他	△11,156	△12,729
小計	215,972	118,385
利息及び配当金の受取額	716	1,028
利息の支払額	△2,336	△1,716
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,418	13,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,934	131,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,225	—
定期預金の払戻による収入	8,276	—
有形固定資産の取得による支出	△16,938	△36,322
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△53,147	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,236	△1,177
敷金及び保証金の回収による収入	495	3,154
貸付けによる支出	△22,000	—
貸付金の回収による収入	136	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,632	△32,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△80,000
長期借入れによる収入	58,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,626	△29,160
株式の発行による収入	—	1,001
配当金の支払額	△12,170	△12,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,203	△120,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,571	△7,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,933	△28,323
現金及び現金同等物の期首残高	957,357	894,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,049,290	866,158

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	12,317千円	5円	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 取締役会	普通株式	12,341千円	5円	平成29年12月31日	平成30年3月29日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,049,179	230,313	1,279,493	—	1,279,493
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,049,179	230,313	1,279,493	—	1,279,493
セグメント利益	155,680	52,017	207,697	△204,933	2,763

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,147,000	244,511	1,391,511	—	1,391,511
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,147,000	244,511	1,391,511	—	1,391,511
セグメント利益	218,111	60,644	278,756	△206,445	72,311

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。